

(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である (様式中アンダーライン省略)。

改 正 後

改 正 前

様式一 利子等の支払調書合計表

令和 年 月 日提出

令和 年 月 日提出

税務署長 殿

住所(郵便)又は所在地 電話(- -)

法人番号又は法人番号等

フリガナ氏名又は名称

フリガナ代表者氏名印

整理番号

提出媒体

本店一括

有・無

作成担当者

作成税理士署名押印

税理士番号()

電話(- -)

区 分	支 払 件 数 (支払調書提出者別分を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計		
		支 払 件 数	支 払 金 額	源泉徴収税額
課 税 分			円	円
法 人 分				
個 人 分				
軽 減 分				
非 課 税 又 は 免 税 分				
計				

(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式一 利子等の支払調書合計表

平成 年 月 日提出

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

住所(郵便)又は所在地 電話(- -)

法人番号又は法人番号等

フリガナ氏名又は名称

フリガナ代表者氏名印

整理番号

提出媒体

本店一括

有・無

作成担当者

作成税理士署名押印

税理士番号()

電話(- -)

区 分	支 払 件 数 (支払調書提出者別分を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計		
		支 払 件 数	支 払 金 額	源泉徴収税額
課 税 分			円	円
法 人 分				
個 人 分				
軽 減 分				
非 課 税 又 は 免 税 分				
計				

(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

様式二 国外公社債等の利子等の支払調書合計表

令和 年 月 日提出

令和 年 月 日提出

税務署長 殿

住所(郵便)又は所在地 電話(- -)

法人番号

フリガナ氏名

フリガナ代表者氏名印

整理番号

提出媒体

本店一括

有・無

作成担当者

作成税理士署名押印

税理士番号()

電話(- -)

区 分	支 払 件 数 (支払調書提出者別分を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計			
		支 払 件 数	支 払 総 額	外国所得税の額	源泉徴収税額
課 税 分			円	円	円
法 人 分					
個 人 分					
非 課 税 分					
計					

(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式二 国外公社債等の利子等の支払調書合計表

平成 年 月 日提出

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

住所(郵便)又は所在地 電話(- -)

法人番号

フリガナ氏名

フリガナ代表者氏名印

整理番号

提出媒体

本店一括

有・無

作成担当者

作成税理士署名押印

税理士番号()

電話(- -)

区 分	支 払 件 数 (支払調書提出者別分を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計			
		支 払 件 数	支 払 総 額	外国所得税の額	源泉徴収税額
課 税 分			円	円	円
法 人 分					
個 人 分					
非 課 税 分					
計					

(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式三 配当、剰余金の分配、金銭の分配及び基金利息の支払調書合計表

令和 年分 配当、剰余金の分配、金銭の分配 及び基金利息の支払調書合計表									
税務署受付印		令和 年 月 日提出		所在地	電話 (- -)	整理番号	通債日付印	検 収	整理簿記載
税務署長 殿		法人番号	フリガナ	フリガナ	フリガナ	作成担当者	提出	本店	有・無
		作成税理士	署名押印	作成税理士	署名押印	税理士番号 ()			
		基礎日		基礎日		電話 (- -)			
		支払確定年月日		支払確定年月日					
支払総額 (支払調書提出者略分を含む。)					左のうち、支払調書を提出するものの合計				
区分	支払件数	配当(分配)金額	源泉徴収税額	支払件数	配当(分配)金額	源泉徴収税額			
課税分									
非課税分									
計									
1株(口)当たり配当(分配)金額				1株(口)当たり配当(分配)金額					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、W0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式三 配当、剰余金の分配、金銭の分配及び基金利息の支払調書合計表

平成 年分 配当、剰余金の分配、金銭の分配 及び基金利息の支払調書合計表									
税務署受付印		平成 年 月 日提出		所在地	電話 (- -)	整理番号	通債日付印	検 収	整理簿記載
税務署長 殿		法人番号	フリガナ	フリガナ	フリガナ	作成担当者	提出	本店	有・無
		作成税理士	署名押印	作成税理士	署名押印	税理士番号 ()			
		基礎日		基礎日		電話 (- -)			
		支払確定年月日		支払確定年月日					
支払総額 (支払調書提出者略分を含む。)					左のうち、支払調書を提出するものの合計				
区分	支払件数	配当(分配)金額	源泉徴収税額	支払件数	配当(分配)金額	源泉徴収税額			
課税分									
非課税分									
計									
1株(口)当たり配当(分配)金額				1株(口)当たり配当(分配)金額					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、W0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

様式四 国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表

令和 年 月分 国外投資信託等又は国外株式の配当等の 支払調書合計表									
税務署受付印		令和 年 月 日提出		所在地	電話 (- -)	整理番号	通債日付印	検 収	整理簿記載
税務署長 殿		法人番号	フリガナ	フリガナ	フリガナ	作成担当者	提出	本店	有・無
		作成税理士	署名押印	作成税理士	署名押印	税理士番号 ()			
		基礎日		基礎日		電話 (- -)			
支払総額 (支払調書提出者略分を含む。)					左のうち、支払調書を提出するものの合計				
区分	支払件数	配当(分配)金額	外国所得税の額	源泉徴収税額	支払件数	配当(分配)金額	外国所得税の額	源泉徴収税額	
課税分									
非課税分									
計									
1株(口)当たり配当(分配)金額				1株(口)当たり配当(分配)金額					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、W0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式四 国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表

平成 年 月分 国外投資信託等又は国外株式の配当等の 支払調書合計表									
税務署受付印		平成 年 月 日提出		所在地	電話 (- -)	整理番号	通債日付印	検 収	整理簿記載
税務署長 殿		法人番号	フリガナ	フリガナ	フリガナ	作成担当者	提出	本店	有・無
		作成税理士	署名押印	作成税理士	署名押印	税理士番号 ()			
		基礎日		基礎日		電話 (- -)			
支払総額 (支払調書提出者略分を含む。)					左のうち、支払調書を提出するものの合計				
区分	支払件数	配当(分配)金額	外国所得税の額	源泉徴収税額	支払件数	配当(分配)金額	外国所得税の額	源泉徴収税額	
課税分									
非課税分									
計									
1株(口)当たり配当(分配)金額				1株(口)当たり配当(分配)金額					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、W0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式五 投資信託等の収益の分配の支払調書合計表

令和 年 月 分 投資信託等の収益の分配の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出 税務署長 殿	所在地	整理番号	通債日付印	検 収	整理簿登録
	法人番号	調書の提出区分 郵送=1, 追加=2 FID=3, 郵送=4	提出 媒体	本店	有・無
	フリガナ 名 称	作成担当者	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)
	フリガナ 代表者 氏名印	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)	
区 分	支 払 調 書 の 枚 数	摘 要			
投 資 信 託 等		株			
オ ー プ ン 型					
計					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式五 投資信託等の収益の分配の支払調書合計表

平成 年 月 分 投資信託等の収益の分配の支払調書合計表

平成 年 月 日 提出 税務署長 殿	所在地	整理番号	通債日付印	検 収	整理簿登録
	法人番号	調書の提出区分 郵送=1, 追加=2 FID=3, 郵送=4	提出 媒体	本店	有・無
	フリガナ 名 称	作成担当者	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)
	フリガナ 代表者 氏名印	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)	
区 分	支 払 調 書 の 枚 数	摘 要			
投 資 信 託 等		株			
オ ー プ ン 型					
計					

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

様式六 配当等とみなす金額に関する支払調書合計表

令和 年 分 配当等とみなす金額に関する支払調書合計表

令和 年 月 日 提出 税務署長 殿	所在地	整理番号	通債日付印	検 収	整理簿登録
	法人番号	調書の提出区分 郵送=1, 追加=2 FID=3, 郵送=4	提出 媒体	本店	有・無
	フリガナ 名 称	作成担当者	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)
	フリガナ 代表者 氏名印	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)	
区 分	みなし配当の総額 (支払調書提出額分を含む)	左のうち、支払調書を提出するものの合計			
居住者又は内国法人に支払うもの	一般分	株主数 (出資者数)	株数又は 出資の日数	配当とみなされる金額	課税徴収税額
	非課税分				
非居住者又は外国法人に支払うもの	一般分				
	課税分				
非課税又は 非課税又は分	課税分				
	非課税又は分				
計		旧 株(口) 新	旧 株(口) 新		
摘 要	1株(口)当たり配当とみなされる金額 円				

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式六 配当等とみなす金額に関する支払調書合計表

平成 年 分 配当等とみなす金額に関する支払調書合計表

平成 年 月 日 提出 税務署長 殿	所在地	整理番号	通債日付印	検 収	整理簿登録
	法人番号	調書の提出区分 郵送=1, 追加=2 FID=3, 郵送=4	提出 媒体	本店	有・無
	フリガナ 名 称	作成担当者	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)
	フリガナ 代表者 氏名印	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)	
区 分	みなし配当の総額 (支払調書提出額分を含む)	左のうち、支払調書を提出するものの合計			
居住者又は内国法人に支払うもの	一般分	株主数 (出資者数)	株数又は 出資の日数	配当とみなされる金額	課税徴収税額
	非課税分				
非居住者又は外国法人に支払うもの	一般分				
	課税分				
非課税又は 非課税又は分	課税分				
	非課税又は分				
計		旧 株(口) 新	旧 株(口) 新		
摘 要	1株(口)当たり配当とみなされる金額 円				

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式七 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

令和 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表
(所得税計算用票別紙第5(第1、5(24)、5(25)、5(26)、6(1)及び6(2)類案)

提出用

1 給与所得の源泉徴収票合計表 (375)

2 退職所得の源泉徴収票合計表 (316)

3 贈與、社会、契約金及び賞金の支払調書合計表 (309)

4 不動産の賃貸料等の支払調書合計表 (313)

5 不動産の譲渡等の対価の支払調書合計表 (314)

6 不動産の売却又は貸付のあつげん字調書の支払調書合計表 (314)

提出年月日
 年 月 日
 提出
 提出用

様式七 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

平成 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表
(所得税計算用票別紙第5(第1、5(24)、5(25)、5(26)、6(1)及び6(2)類案)

提出用

1 給与所得の源泉徴収票合計表 (375)

2 退職所得の源泉徴収票合計表 (316)

3 贈與、社会、契約金及び賞金の支払調書合計表 (309)

4 不動産の賃貸料等の支払調書合計表 (313)

5 不動産の譲渡等の対価の支払調書合計表 (314)

6 不動産の売却又は貸付のあつげん字調書の支払調書合計表 (314)

提出年月日
 年 月 日
 提出
 提出用

様式八 定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表

令和 年 月 分 定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表

提出用

提出年月日
 年 月 日
 提出
 提出用

区分	支払件数 (支払調書提出者数を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計		
		支払件数	支払金額 円	源泉徴収税額 円
課税分				
法人分				
個人分				
非課税又は免税分				
計				

(摘要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、NO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。(用紙 日本産業規格 A4)

様式八 定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表

平成 年 月 分 定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表

提出用

提出年月日
 年 月 日
 提出
 提出用

区分	支払件数 (支払調書提出者数を含む。)	左のうち、支払調書を提出するものの合計		
		支払件数	支払金額 円	源泉徴収税額 円
課税分				
法人分				
個人分				
非課税又は免税分				
計				

(摘要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、NO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。(用紙 日本産業規格 A4)

改正後

改正前

様式九 匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表

令和 年分 匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表

令和 年 月 日提出		住所(国別)又所在地 電話(- -)	整理番号	提出媒体	本店一括	有・無
税務署長殿		法人番号又は法人番号等	調書の提出区分(第1-1, 第2-2, 第3-3, 第4-4)	作成担当者	作成税理士署名押印	
フリガナ氏名又は名称		フリガナ氏名又は名称	作成税理士番号()	作成税理士署名押印	電話(- -)	
支払確定年月	件数	出資金額	利益の分配率	支払金額	源泉徴収税額	備 考
年 月	件	円	%	課税分 非課税又は 免税分	円	
年 月				計	円	
年 月					円	
年 月					円	
年 月					円	
年 月					円	
年 月					円	
年 月					円	
年 月					円	
年 月					円	
計						
計のうち支払調書を提出するものの合計						
計の内訳 居住者又は内国法人に支払ったもの 非居住者又は外国法人に支払ったもの						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, NO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号又は法人番号等」欄に何も記載しないでください。
(用紙 日本産業規格 A4)

様式九 匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表

平成 年分 匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表

平成 年 月 日提出		住所(国別)又所在地 電話(- -)	整理番号	提出媒体	本店一括	有・無
税務署長殿		法人番号又は法人番号等	調書の提出区分(第1-1, 第2-2, 第3-3, 第4-4)	作成担当者	作成税理士署名押印	
フリガナ氏名又は名称		フリガナ氏名又は名称	作成税理士番号()	作成税理士署名押印	電話(- -)	
支払確定年月	件数	出資金額	利益の分配率	支払金額	源泉徴収税額	備 考
年 月	件	円	%	課税分 非課税又は 免税分	円	
年 月				計	円	
年 月					円	
年 月					円	
年 月					円	
年 月					円	
年 月					円	
年 月					円	
年 月					円	
年 月					円	
計						
計のうち支払調書を提出するものの合計						
計の内訳 居住者又は内国法人に支払ったもの 非居住者又は外国法人に支払ったもの						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, NO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号又は法人番号等」欄に何も記載しないでください。
(用紙 日本工業規格 A4)

様式十 生命保険契約等の一時金の支払調書合計表

令和 年分 生命保険契約等の一時金の支払調書合計表

令和 年 月 日提出		所在地 電話(- -)	整理番号	提出媒体	本店一括	有・無
税務署長殿		法人番号等	調書の提出区分(第1-1, 第2-2, 第3-3, 第4-4)	作成担当者	作成税理士署名押印	
フリガナ氏名又は名称		フリガナ氏名又は名称	作成税理士番号()	作成税理士署名押印	電話(- -)	
区分	人員	保険金額等	備 考			
支払調書提出分	人	円				
支払調書提出省略分						
計						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, NO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。
(用紙 日本産業規格 A4)

様式十 生命保険契約等の一時金の支払調書合計表

平成 年分 生命保険契約等の一時金の支払調書合計表

平成 年 月 日提出		所在地 電話(- -)	整理番号	提出媒体	本店一括	有・無
税務署長殿		法人番号等	調書の提出区分(第1-1, 第2-2, 第3-3, 第4-4)	作成担当者	作成税理士署名押印	
フリガナ氏名又は名称		フリガナ氏名又は名称	作成税理士番号()	作成税理士署名押印	電話(- -)	
区分	人員	保険金額等	備 考			
支払調書提出分	人	円				
支払調書提出省略分						
計						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, NO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。
(用紙 日本工業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式十一 生命保険契約等の年金の支払調書合計表

令和 年分 生命保険契約等の年金の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出

税務署長 殿

提出者

提出先

提出媒体

提出先住所

作成担当者

作成税理士

作成税理士署名押印

税理士番号

電話番号

整理番号

通信日付印

検 収

整理簿記載

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	年金の支払金額	源泉徴収税額	人 員	年金の支払金額	源泉徴収税額
居住者又は内国法人に支払うもの						
非居住者又は外国法人に支払うもの						
計						

(注) 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、WJ=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式十一 生命保険契約等の年金の支払調書合計表

平成 年分 生命保険契約等の年金の支払調書合計表

平成 年 月 日 提出

税務署長 殿

提出者

提出先

提出媒体

提出先住所

作成担当者

作成税理士

作成税理士署名押印

税理士番号

電話番号

整理番号

通信日付印

検 収

整理簿記載

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	年金の支払金額	源泉徴収税額	人 員	年金の支払金額	源泉徴収税額
居住者又は内国法人に支払うもの						
非居住者又は外国法人に支払うもの						
計						

(注) 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、WJ=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

様式十二 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表

令和 年分 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表

令和 年 月 日 提出

税務署長 殿

提出者

提出先

提出媒体

提出先住所

作成担当者

作成税理士

作成税理士署名押印

税理士番号

電話番号

整理番号

通信日付印

検 収

整理簿記載

区 分	人 員	満期返戻金等の金額	備 考
支払調書提出分			
支払調書提出省略分			
計			

(注) 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、WJ=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式十二 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表

平成 年分 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表

平成 年 月 日 提出

税務署長 殿

提出者

提出先

提出媒体

提出先住所

作成担当者

作成税理士

作成税理士署名押印

税理士番号

電話番号

整理番号

通信日付印

検 収

整理簿記載

区 分	人 員	満期返戻金等の金額	備 考
支払調書提出分			
支払調書提出省略分			
計			

(注) 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、WJ=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式十三 損害保険契約等の年金の支払調書合計表

令和 年分 損害保険契約等の年金の支払調書合計表

令和 年 月 日提出

税務署長 殿

提出者

提出先

提出媒体

本店一括

有・無

整理番号

源泉徴収税額

作成税理士署名押印

区分	支払総額 (支払調書提出者略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人員	年金の支払金額	源泉徴収税額	人員	年金の支払金額	源泉徴収税額
居住者又は内国法人に支払うもの						
非居住者又は外国法人に支払うもの						
計						

(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式十三 損害保険契約等の年金の支払調書合計表

平成 年分 損害保険契約等の年金の支払調書合計表

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提出者

提出先

提出媒体

本店一括

有・無

整理番号

源泉徴収税額

作成税理士署名押印

区分	支払総額 (支払調書提出者略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人員	年金の支払金額	源泉徴収税額	人員	年金の支払金額	源泉徴収税額
居住者又は内国法人に支払うもの						
非居住者又は外国法人に支払うもの						
計						

(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

様式十四 保険等代理報酬の支払調書合計表

令和 年分 保険等代理報酬の支払調書合計表

令和 年 月 日提出

税務署長 殿

提出者

提出先

提出媒体

本店一括

有・無

整理番号

源泉徴収税額

作成税理士署名押印

区分	生命保険契約		損害保険契約		左記の外、これらに類する共済に係る契約		計
	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	
支払総額(支払調書提出者略分を含む。)							
上記のうちの提出者も支払分							

(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式十四 保険等代理報酬の支払調書合計表

平成 年分 保険等代理報酬の支払調書合計表

平成 年 月 日提出

税務署長 殿

提出者

提出先

提出媒体

本店一括

有・無

整理番号

源泉徴収税額

作成税理士署名押印

区分	生命保険契約		損害保険契約		左記の外、これらに類する共済に係る契約		計
	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	
支払総額(支払調書提出者略分を含む。)							
上記のうちの提出者も支払分							

(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式十五 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表

令和 年分 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表		納付日付印	検 収	整理簿記載	身元確認	○平成28年1月1日以後提出用
令和 年 月 日提出		住所(商号)又は所在地 電話(- -)	整理番号	調書の提出区分 (表第1、2号-2 [注3]、表第4)	提出 媒体	本店 有・無
税務署長 殿	個人番号又は法人番号	作成担当者	作成税理士 署名押印			
	フリガナ氏名又は名称	税理士番号()	電話(- -)			
区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分	人	円	円	人	円	円
軽 減 分						
非課税又は免税分						
計						
(備 考)						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式十五 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表

平成 年分 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書合計表		納付日付印	検 収	整理簿記載	身元確認	○平成28年1月1日以後提出用
平成 年 月 日提出		住所(商号)又は所在地 電話(- -)	整理番号	調書の提出区分 (表第1、2号-2 [注3]、表第4)	提出 媒体	本店 有・無
税務署長 殿	個人番号又は法人番号	作成担当者	作成税理士 署名押印			
	フリガナ氏名又は名称	税理士番号()	電話(- -)			
区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分	人	円	円	人	円	円
軽 減 分						
非課税又は免税分						
計						
(備 考)						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

様式十六 非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表

令和 年分 非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表		納付日付印	検 収	整理簿記載	身元確認	○平成28年1月1日以後提出用
令和 年 月 日提出		住所(商号)又は所在地 電話(- -)	整理番号	調書の提出区分 (表第1、2号-2 [注3]、表第4)	提出 媒体	本店 有・無
税務署長 殿	個人番号又は法人番号	作成担当者	作成税理士 署名押印			
	フリガナ氏名又は名称	税理士番号()	電話(- -)			
区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分	人	円	円	人	円	円
軽 減 分						
非課税又は免税分						
計						
(備 考)						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式十六 非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表

平成 年分 非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表		納付日付印	検 収	整理簿記載	身元確認	○平成28年1月1日以後提出用
平成 年 月 日提出		住所(商号)又は所在地 電話(- -)	整理番号	調書の提出区分 (表第1、2号-2 [注3]、表第4)	提出 媒体	本店 有・無
税務署長 殿	個人番号又は法人番号	作成担当者	作成税理士 署名押印			
	フリガナ氏名又は名称	税理士番号()	電話(- -)			
区 分	支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分	人	円	円	人	円	円
軽 減 分						
非課税又は免税分						
計						
(備 考)						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

改正後

改正前

様式十七 非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表

様式十七 非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表

令和 年分 非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表									
税務署受付印		令和 年 月 日提出		住所(国名)又は所在地 電話(- -)		整理番号		通債日付印	
税務署長 殿		フリガナ氏名又は名称		フリガナ氏名又は名称		作成担当者		検 収	
フリガナ氏名印		フリガナ氏名印		作成税理士署名押印		税理士番号()		整理簿記載	
フリガナ氏名印		フリガナ氏名印		作成税理士署名押印		税理士番号()		身元確認	
区 分		支 払 総 額 (支払調書提出者略分を含む。)				左のうち、支払調書を提出するものの合計			
		人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額		
一 般 分		人	円	円	人	円	円		
軽 減 分									
非課税又は免税分									
計									
(備 考)									

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

平成 年分 非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表									
税務署受付印		平成 年 月 日提出		住所(国名)又は所在地 電話(- -)		整理番号		通債日付印	
税務署長 殿		フリガナ氏名又は名称		フリガナ氏名又は名称		作成担当者		検 収	
フリガナ氏名印		フリガナ氏名印		作成税理士署名押印		税理士番号()		整理簿記載	
フリガナ氏名印		フリガナ氏名印		作成税理士署名押印		税理士番号()		身元確認	
区 分		支 払 総 額 (支払調書提出者略分を含む。)				左のうち、支払調書を提出するものの合計			
		人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額		
一 般 分		人	円	円	人	円	円		
軽 減 分									
非課税又は免税分									
計									
(備 考)									

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

様式十八 非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表

様式十八 非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表

令和 年分 非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表									
税務署受付印		令和 年 月 日提出		住所(国名)又は所在地 電話(- -)		整理番号		通債日付印	
税務署長 殿		フリガナ氏名又は名称		フリガナ氏名又は名称		作成担当者		検 収	
フリガナ氏名印		フリガナ氏名印		作成税理士署名押印		税理士番号()		整理簿記載	
フリガナ氏名印		フリガナ氏名印		作成税理士署名押印		税理士番号()		身元確認	
区 分		支 払 総 額 (支払調書提出者略分を含む。)				左のうち、支払調書を提出するものの合計			
		人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額		
工業所有権の使用料又は譲受けの対価		人	円	円	人	円	円		
① 一般分									
② 軽減分									
③ 非課税又は免税分									
④ 計									
著作権の使用料		人	円	円	人	円	円		
① 一般分									
② 軽減分									
③ 非課税又は免税分									
④ 計									
合 計 (④+④)									
(備 考)									

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

平成 年分 非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表									
税務署受付印		平成 年 月 日提出		住所(国名)又は所在地 電話(- -)		整理番号		通債日付印	
税務署長 殿		フリガナ氏名又は名称		フリガナ氏名又は名称		作成担当者		検 収	
フリガナ氏名印		フリガナ氏名印		作成税理士署名押印		税理士番号()		整理簿記載	
フリガナ氏名印		フリガナ氏名印		作成税理士署名押印		税理士番号()		身元確認	
区 分		支 払 総 額 (支払調書提出者略分を含む。)				左のうち、支払調書を提出するものの合計			
		人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額		
工業所有権の使用料又は譲受けの対価		人	円	円	人	円	円		
① 一般分									
② 軽減分									
③ 非課税又は免税分									
④ 計									
著作権の使用料		人	円	円	人	円	円		
① 一般分									
② 軽減分									
③ 非課税又は免税分									
④ 計									
合 計 (④+④)									
(備 考)									

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式十九 非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表

令和 年分 非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表										
税務署受付印 令和 年 月 日提出 税務署長 殿		提出者 フリガナ氏名又は名称 フリガナ代表者氏名印	住所(国)又は所在地 電話(- -) 個人番号又は法人番号 フリガナ氏名又は名称	整理番号 調書の提出区分(第1-1, 第2-2, 第3-3, 第4-4)	提出媒体	本店一括 有・無	通債日付印	検 収	整理簿登録	身元確認
							※	※	※	※
区 分	支 払 総 額 (支払調書提出者略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計						
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額				
一 般 分										
軽 減 分										
非課税又は免税分										
計										
(備 考)										

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。
 (用紙 日本産業規格 A4)

様式十九 非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表

平成 年分 非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表										
税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿		提出者 フリガナ氏名又は名称 フリガナ代表者氏名印	住所(国)又は所在地 電話(- -) 個人番号又は法人番号 フリガナ氏名又は名称	整理番号 調書の提出区分(第1-1, 第2-2, 第3-3, 第4-4)	提出媒体	本店一括 有・無	通債日付印	検 収	整理簿登録	身元確認
							※	※	※	※
区 分	支 払 総 額 (支払調書提出者略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計						
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額				
一 般 分										
軽 減 分										
非課税又は免税分										
計										
(備 考)										

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。
 (用紙 日本工業規格 A4)

様式二十 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表

令和 年分 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表										
税務署受付印 令和 年 月 日提出 税務署長 殿		提出者 フリガナ氏名又は名称 フリガナ代表者氏名印	住所(国)又は所在地 電話(- -) 個人番号又は法人番号 フリガナ氏名又は名称	整理番号 調書の提出区分(第1-1, 第2-2, 第3-3, 第4-4)	提出媒体	本店一括 有・無	通債日付印	検 収	整理簿登録	身元確認
							※	※	※	※
区 分	支 払 総 額 (支払調書提出者略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計						
	課 税 分	免 税 分		課 税 分	免 税 分					
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	
給料、賞与等										
退職手当等										
役務の報酬										
賞 金										
計										
(備 考)										

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
 ○ 内書には、租税条約に基づき課税の軽減を受けた状況を記載します。
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。
 (用紙 日本産業規格 A4)

様式二十 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表

平成 年分 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表										
税務署受付印 平成 年 月 日提出 税務署長 殿		提出者 フリガナ氏名又は名称 フリガナ代表者氏名印	住所(国)又は所在地 電話(- -) 個人番号又は法人番号 フリガナ氏名又は名称	整理番号 調書の提出区分(第1-1, 第2-2, 第3-3, 第4-4)	提出媒体	本店一括 有・無	通債日付印	検 収	整理簿登録	身元確認
							※	※	※	※
区 分	支 払 総 額 (支払調書提出者略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計						
	課 税 分	免 税 分		課 税 分	免 税 分					
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	
給料、賞与等										
退職手当等										
役務の報酬										
賞 金										
計										
(備 考)										

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
 ○ 内書には、租税条約に基づき課税の軽減を受けた状況を記載します。
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。
 (用紙 日本工業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式二十一 非居住者等に支払われる不動産の譲受の対価の支払調書合計表

令和 年 月 日提出 非居住者等に支払われる不動産の譲受の対価の支払調書合計表

税務署長 殿

提出者 フリガナ氏名又は名称

住所(国郡)又は所在地

電話番号 (- -)

法人番号又は法人番号

フリガナ氏名又は名称

フリガナ代表者氏名印

作成担当者

作成税理士署名押印

税理士番号 ()

電話 (- -)

整理番号

提出媒体

本店 有・無

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出者略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分						
軽 減 分						
免 税 分						
計						

(注) 平成27年12月31日以前に提出されたものについては、提出媒体欄に「有・無」を記載してください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式二十一 非居住者等に支払われる不動産の譲受の対価の支払調書合計表

平成 年 月 日提出 非居住者等に支払われる不動産の譲受の対価の支払調書合計表

税務署長 殿

提出者 フリガナ氏名又は名称

住所(国郡)又は所在地

電話番号 (- -)

法人番号又は法人番号

フリガナ氏名又は名称

フリガナ代表者氏名印

作成担当者

作成税理士署名押印

税理士番号 ()

電話 (- -)

整理番号

提出媒体

本店 有・無

区 分	支 払 総 額 (支払調書提出者略分を含む。)			左のうち、支払調書を提出するものの合計		
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
一 般 分						
軽 減 分						
免 税 分						
計						

(注) 平成27年12月31日以前に提出されたものについては、提出媒体欄に「有・無」を記載してください。

(用紙 日本工業規格 A4)

様式二十二 株式等の譲渡の対価の等の支払調書合計表

令和 年 月 日提出 株式等の譲渡の対価の等の支払調書合計表

税務署長 殿

提出者 フリガナ氏名又は名称

住所(国郡)又は所在地

電話番号 (- -)

法人番号又は法人番号

フリガナ氏名又は名称

フリガナ代表者氏名印

作成担当者

作成税理士署名押印

税理士番号 ()

電話 (- -)

整理番号

提出媒体

本店 有・無

区 分	支 払 件 数		左のうち、支払調書を提出するものの合計	
	支 払 件 数	支 払 金 額 等	支 払 件 数	支 払 金 額 等
個 人 分				
一 般 分				
株 式 交 換 分				
法 人 分				
計				

(注) 平成27年12月31日以前に提出されたものについては、提出媒体欄に「有・無」を記載してください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式二十二 株式等の譲渡の対価の等の支払調書合計表

平成 年 月 日提出 株式等の譲渡の対価の等の支払調書合計表

税務署長 殿

提出者 フリガナ氏名又は名称

住所(国郡)又は所在地

電話番号 (- -)

法人番号又は法人番号

フリガナ氏名又は名称

フリガナ代表者氏名印

作成担当者

作成税理士署名押印

税理士番号 ()

電話 (- -)

整理番号

提出媒体

本店 有・無

区 分	支 払 件 数		左のうち、支払調書を提出するものの合計	
	支 払 件 数	支 払 金 額 等	支 払 件 数	支 払 金 額 等
個 人 分				
一 般 分				
株 式 交 換 分				
法 人 分				
計				

(注) 平成27年12月31日以前に提出されたものについては、提出媒体欄に「有・無」を記載してください。

(用紙 日本工業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式二十五 名義人受領の利子所得の調書合計表

令和 年分 名義人受領の利子所得の調書合計表

令和 年 月 日提出 税務署長 殿		住所(届出)又は所在地 電話(- -)	整理番号 調書の提出区分 (表第1、2号=1、表第3、4号=2)	提出媒体 本店 有・無	作成担当者 作成税理士 署名押印	税理士番号() 電話(- -)	〇平成28年1月1日以後提出用
総受領額(調書提出者略分を含む。)		左のうち、調書を提出するものの合計		摘 要			
支払件数	利子等の金額	支払件数	利子等の金額				
件	円	件	円				

〇 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式二十五 名義人受領の利子所得の調書合計表

平成 年分 名義人受領の利子所得の調書合計表

平成 年 月 日提出 税務署長 殿		住所(届出)又は所在地 電話(- -)	整理番号 調書の提出区分 (表第1、2号=1、表第3、4号=2)	提出媒体 本店 有・無	作成担当者 作成税理士 署名押印	税理士番号() 電話(- -)	〇平成28年1月1日以前提出用
総受領額(調書提出者略分を含む。)		左のうち、調書を提出するものの合計		摘 要			
支払件数	利子等の金額	支払件数	利子等の金額				
件	円	件	円				

〇 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

様式二十六 名義人受領の配当所得の調書合計表

令和 年分 名義人受領の配当所得の調書合計表

令和 年 月 日提出 税務署長 殿		住所(届出)又は所在地 電話(- -)	整理番号 調書の提出区分 (表第1、2号=1、表第3、4号=2)	提出媒体 本店 有・無	作成担当者 作成税理士 署名押印	税理士番号() 電話(- -)	〇平成28年1月1日以後提出用
総受領額(調書提出者略分を含む。)		左のうち、調書を提出するものの合計		摘 要			
支払件数	配当等の金額	支払件数	配当等の金額				
件	円	件	円				

〇 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式二十六 名義人受領の配当所得の調書合計表

平成 年分 名義人受領の配当所得の調書合計表

平成 年 月 日提出 税務署長 殿		住所(届出)又は所在地 電話(- -)	整理番号 調書の提出区分 (表第1、2号=1、表第3、4号=2)	提出媒体 本店 有・無	作成担当者 作成税理士 署名押印	税理士番号() 電話(- -)	〇平成28年1月1日以前提出用
総受領額(調書提出者略分を含む。)		左のうち、調書を提出するものの合計		摘 要			
支払件数	配当等の金額	支払件数	配当等の金額				
件	円	件	円				

〇 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式二十七 譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表

様式二十七 譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表

令和 年 月 日提出

令和 年 月 分 譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表

税務署受付印

通債日付印	検 収	整理簿記載	身元確認
※	※	※	※
※	※	※	※

提出者

住所(居所)又は所在地
電話(- -)

整理番号

調書の提出区分
表紙-1、表紙-2
(表紙-3、表紙-4)

提出媒体

本店一括

有・無

法人番号又は法人番号欄

作成担当者

フリガナ氏名又は名称

作成税理士署名押印

税理士番号()

フリガナ代表者氏名印

作成税理士署名押印

電話(- -)

区 分	枚 数	預 入 金 額	譲 渡 価 額	摘 要
譲 渡 人 用	枚	円	円	
譲 受 人 用				
計				

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月以前の合計表を作成する場合には、「法人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

平成 年 月 日提出

平成 年 月 分 譲渡性預金の譲渡等に関する調書合計表

税務署受付印

通債日付印	検 収	整理簿記載	身元確認
※	※	※	※
※	※	※	※

提出者

住所(居所)又は所在地
電話(- -)

整理番号

調書の提出区分
表紙-1、表紙-2
(表紙-3、表紙-4)

提出媒体

本店一括

有・無

法人番号又は法人番号欄

作成担当者

フリガナ氏名又は名称

作成税理士署名押印

税理士番号()

フリガナ代表者氏名印

作成税理士署名押印

電話(- -)

区 分	枚 数	預 入 金 額	譲 渡 価 額	摘 要
譲 渡 人 用	枚	円	円	
譲 受 人 用				
計				

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月以前の合計表を作成する場合には、「法人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

様式二十八 生命保険・共済金受取人別支払調書合計表

様式二十八 生命保険・共済金受取人別支払調書合計表

令和 年 月 日提出

令和 年 月 分 生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表

税務署受付印

通債日付印	検 収	整理簿記載
※	※	※
※	※	※

提出者

所在地
電話(- -)

整理番号

調書の提出区分
表紙-1、表紙-2
(表紙-3、表紙-4)

提出媒体

本店一括

有・無

法人番号欄

作成担当者

フリガナ氏名

作成税理士署名押印

税理士番号()

フリガナ代表者氏名印

作成税理士署名押印

電話(- -)

支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)		左のうち、支払調書を提出するものの合計	
人 員	保 険 金 額 等	人 員	保 険 金 額 等
人	円	人	円
(摘 要)			

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

平成 年 月 日提出

平成 年 月 分 生命保険金・共済金受取人別支払調書合計表

税務署受付印

通債日付印	検 収	整理簿記載
※	※	※
※	※	※

提出者

所在地
電話(- -)

整理番号

調書の提出区分
表紙-1、表紙-2
(表紙-3、表紙-4)

提出媒体

本店一括

有・無

法人番号欄

作成担当者

フリガナ氏名

作成税理士署名押印

税理士番号()

フリガナ代表者氏名印

作成税理士署名押印

電話(- -)

支 払 総 額 (支払調書提出省略分を含む。)		左のうち、支払調書を提出するものの合計	
人 員	保 険 金 額 等	人 員	保 険 金 額 等
人	円	人	円
(摘 要)			

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式二十九 損害（死亡）保険金・共済金受取人別支払調書合計表

令和 年 月 日提出		令和 年 月 分 損害（死亡）保険金・共済金受取人別 支払調書合計表		処理事項	通信日付印	検 収	整理簿記載	○平成28年1月1日以後提出用
税務署長 殿	提出者	所在地 〒 電話番号 (- -)	整理番号 調書の提出区分 (第1-1, 第2-2, 第2-3, 第2-4)	提出媒体	本店	有・無		
	フリガナ 氏名		作成担当者					
	フリガナ 代表者 氏名印		作成税理士 署名押印					
			税理士番号 ()					
支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計								
人 員		保 険 金 額 等						
人		円						
(備 考)								

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MD=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式二十九 損害（死亡）保険金・共済金受取人別支払調書合計表

平成 年 月 日提出		平成 年 月 分 損害（死亡）保険金・共済金受取人別 支払調書合計表		処理事項	通信日付印	検 収	整理簿記載	○平成28年1月1日以後提出用
税務署長 殿	提出者	所在地 〒 電話番号 (- -)	整理番号 調書の提出区分 (第1-1, 第2-2, 第2-3, 第2-4)	提出媒体	本店	有・無		
	フリガナ 氏名		作成担当者					
	フリガナ 代表者 氏名印		作成税理士 署名押印					
			税理士番号 ()					
支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計								
人 員		保 険 金 額 等						
人		円						
(備 考)								

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MD=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

様式三十 退職手当金等受給者別支払調書合計表

令和 年 月 日提出		令和 年 月 分 退職手当金等受給者別支払調書合計表		処理事項	通信日付印	検 収	整理簿記載	身元確認	○平成28年1月1日以後提出用
税務署長 殿	提出者	住所(原則) 又は 所在地 〒 電話番号 (- -)	整理番号 調書の提出区分 (第1-1, 第2-2, 第2-3, 第2-4)	提出媒体	本店	有・無			
	フリガナ 氏名又は 氏名印		作成担当者						
	フリガナ 代表者 氏名印		作成税理士 署名押印						
			税理士番号 ()						
支 払 総 額 (支払調書提出者略分を含む。)		左のうち、支払調書を提出するものの合計							
受 給 者 数	退 職 手 当 金 等 の 給 与 金 額	受 給 者 数	退 職 手 当 金 等 の 給 与 金 額						
人	円	人	円						
(備 考)									

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MD=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式三十 退職手当金等受給者別支払調書合計表

平成 年 月 日提出		平成 年 月 分 退職手当金等受給者別支払調書合計表		処理事項	通信日付印	検 収	整理簿記載	身元確認	○平成28年1月1日以後提出用
税務署長 殿	提出者	住所(原則) 又は 所在地 〒 電話番号 (- -)	整理番号 調書の提出区分 (第1-1, 第2-2, 第2-3, 第2-4)	提出媒体	本店	有・無			
	フリガナ 氏名又は 氏名印		作成担当者						
	フリガナ 代表者 氏名印		作成税理士 署名押印						
			税理士番号 ()						
支 払 総 額 (支払調書提出者略分を含む。)		左のうち、支払調書を提出するものの合計							
受 給 者 数	退 職 手 当 金 等 の 給 与 金 額	受 給 者 数	退 職 手 当 金 等 の 給 与 金 額						
人	円	人	円						
(備 考)									

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MD=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式三十一 信託に関する受給者別（委託者別）調書合計表

様式三十一 信託に関する受給者別（委託者別）調書合計表

令和 年 月 日提出		住所(原則)又は所在地	電話番号	提出媒体	本店一括	有・無
税務署長殿		フリガナ氏名又は名称	作成担当者	作成税理士署名押印	税理士番号()	電話(- -)
提出事由	信託財産の種類	提出枚数	受益者数	特定委託者数	委託者数	信託財産の価額
効力発生	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他()					
受益者変更	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他()					
信託終了	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他()					
権利内容変更	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他()					
計						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

平成 年 月 日提出		住所(原則)又は所在地	電話番号	提出媒体	本店一括	有・無
税務署長殿		フリガナ氏名又は名称	作成担当者	作成税理士署名押印	税理士番号()	電話(- -)
提出事由	信託財産の種類	提出枚数	受益者数	特定委託者数	委託者数	信託財産の価額
効力発生	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他()					
受益者変更	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他()					
信託終了	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他()					
権利内容変更	<input type="checkbox"/> 金銭 <input type="checkbox"/> 有価証券 <input type="checkbox"/> 金銭債権 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他()					
計						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

様式三十二 特定新株予約権の付与に関する調書合計表

様式三十二 特定新株予約権等の付与に関する調書合計表

令和 年 月 日提出		住所(原則)又は所在地	電話番号	提出媒体	本店一括	有・無
税務署長殿		フリガナ氏名又は名称	作成責任者	作成税理士署名押印	税理士番号()	電話(- -)
区分	調書の枚数	摘 要				
特定新株予約権等の付与に関する調書		枚				
		新株予約権				
		新株引受権				
		株式譲渡請求権				
計						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

平成 年 月 日提出		住所(原則)又は所在地	電話番号	提出媒体	本店一括	有・無
税務署長殿		フリガナ氏名又は名称	作成責任者	作成税理士署名押印	税理士番号()	電話(- -)
区分	調書の枚数	摘 要				
特定新株予約権等の付与に関する調書		枚				
		新株予約権				
		新株引受権				
		株式譲渡請求権				
計						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式三十三 特定株式等の異動状況に関する調書合計表

令和 年 月 日 提出		住所(国別)又は所在地		電話番号		整理番号		提出媒体		本店一括		有・無	
税務署長 殿		フリガナ氏名又は名称		作成担当者		作成税理士署名押印		税理士番号()		電話(- -)			
区 分		調 書 の 枚 数		摘 要									
特定株式等の異動状況に関する調書		特例適用者		承継特例適用者									
計													

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成28年12月31日以前にこの合計表を提出する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式三十三 特定株式等の異動状況に関する調書合計表

平成 年 月 日 提出		住所(国別)又は所在地		電話番号		整理番号		提出媒体		本店一括		有・無	
税務署長 殿		フリガナ氏名又は名称		作成担当者		作成税理士署名押印		税理士番号()		電話(- -)			
区 分		調 書 の 枚 数		摘 要									
特定株式等の異動状況に関する調書		特例適用者		承継特例適用者									
計													

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成28年12月31日以前にこの合計表を提出する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

様式三十四 国外送金等調書合計表

令和 年 月 日 提出		住所(国別)又は所在地		電話番号		整理番号		提出媒体		本店一括		有・無	
税務署長 殿		フリガナ氏名又は名称		作成担当者		作成税理士署名押印		税理士番号()		電話(- -)			
区 分		件 数		(摘 要)									
国外送金分													
国外からの送金等の受領分													
計													

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式三十四 国外送金等調書合計表

平成 年 月 日 提出		住所(国別)又は所在地		電話番号		整理番号		提出媒体		本店一括		有・無	
税務署長 殿		フリガナ氏名又は名称		作成担当者		作成税理士署名押印		税理士番号()		電話(- -)			
区 分		件 数		(摘 要)									
国外送金分													
国外からの送金等の受領分													
計													

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式三十五 先物取引に関する支払調書合計表

令和 年 月 分 先物取引に関する支払調書合計表				処理事項	通信日付印	検 収	整理簿記載	
令和 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地 電話 (- -)	整理番号 調書の提出区分 (表第1、2号-2 E-F-3、E-F-4)	提出媒体	本店一括	有・無	平成 28 年 1 月 1 日 以後 提出 用	
	法人番号	作成担当者	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)			
	フリガナ 名 称							
	フリガナ 代表者 氏名印							
区 分	調書の枚数	調書に記載した取引数	備 考					
所得税法第224条の5 第2項1号に規定する 取 引	居住者分	枚	件					
	非居住者分							
所得税法第224条の5 第2項2号に規定する 取 引	居住者分							
	非居住者分							
所得税法第224条の5 第2項3号に規定する 取 引	居住者分							
	非居住者分							
合 計	居住者分							
	非居住者分							
	計							

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MD=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式三十五 先物取引に関する支払調書合計表

平成 年 月 分 先物取引に関する支払調書合計表				処理事項	通信日付印	検 収	整理簿記載	
平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地 電話 (- -)	整理番号 調書の提出区分 (表第1、2号-2 E-F-3、E-F-4)	提出媒体	本店一括	有・無	平成 28 年 1 月 1 日 以後 提出 用	
	法人番号	作成担当者	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)			
	フリガナ 名 称							
	フリガナ 代表者 氏名印							
区 分	調書の枚数	調書に記載した取引数	備 考					
所得税法第224条の5 第2項1号に規定する 取 引	居住者分	枚	件					
	非居住者分							
所得税法第224条の5 第2項2号に規定する 取 引	居住者分							
	非居住者分							
所得税法第224条の5 第2項3号に規定する 取 引	居住者分							
	非居住者分							
合 計	居住者分							
	非居住者分							
	計							

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MD=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

様式三十六 交付金銭等の支払調書合計表

令和 年 分 交付金銭等の支払調書合計表				処理事項	通信日付印	検 収	整理簿記載
令和 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地 電話 (- -)	整理番号 調書の提出区分 (表第1、2号-2 E-F-3、E-F-4)	提出媒体	本店一括	有・無	平成 28 年 1 月 1 日 以後 提出 用
	法人番号	作成担当者	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)		
	フリガナ 名 称						
	フリガナ 代表者 氏名印						
	交付確定又は交付年月日						
区 分	調書の枚数	交付金銭等の額	備 考				
居住者分	枚	円					
非居住者分							
合 計							

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MD=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式三十六 交付金銭等の支払調書合計表

平成 年 分 交付金銭等の支払調書合計表				処理事項	通信日付印	検 収	整理簿記載
平成 年 月 日提出 税務署長 殿	提 出 者	所在地 電話 (- -)	整理番号 調書の提出区分 (表第1、2号-2 E-F-3、E-F-4)	提出媒体	本店一括	有・無	平成 28 年 1 月 1 日 以後 提出 用
	法人番号	作成担当者	作成税理士 署名押印	税理士番号 ()	電話 (- -)		
	フリガナ 名 称						
	フリガナ 代表者 氏名印						
	交付確定又は交付年月日						
区 分	調書の枚数	交付金銭等の額	備 考				
居住者分	枚	円					
非居住者分							
合 計							

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MD=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

記載要領

- 1 この合計表は所得税法第 225 条第 1 項第 10 号に規定する「交付金銭等の支払調書」を提出する場合に使用する。
- 2～3 (省略)

記載要領

- 1 この合計表は所得税法第 225 条第 1 項第 11 号に規定する「交付金銭等の支払調書」を提出する場合に使用する。
- 2～3 (同左)

様式三十七 新株予約権の行使に関する調書合計表

令和 年分 新株予約権の行使に関する調書合計表				通信日付印	検 収	整理簿記載	〇
令和 年 月 日提出 税務署長 殿				〒	〒	〒	平成 28 年 1 月 1 日以後提出用
				整理番号	提出媒体	本店一括	有・無
提 出 者	所在地	電話番号	作成担当者	税理士番号 ()	作成税理士署名押印	電話 (- -)	⑤
区 分	調 書 の 枚 数		摘 要				
個 人 分	枚						
法 人 分							
計							

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成 27 年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式三十七 新株予約権の行使に関する調書合計表

平成 年分 新株予約権の行使に関する調書合計表				通信日付印	検 収	整理簿記載	〇
平成 年 月 日提出 税務署長 殿				〒	〒	〒	平成 28 年 1 月 1 日以後提出用
				整理番号	提出媒体	本店一括	有・無
提 出 者	所在地	電話番号	作成担当者	税理士番号 ()	作成税理士署名押印	電話 (- -)	⑤
区 分	調 書 の 枚 数		摘 要				
個 人 分	枚						
法 人 分							
計							

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成 27 年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式三十八 特定口座年間取引報告書合計表

令和 年分 特定口座年間取引報告書合計表

令和 年 月 日提出 税務署長 殿 者	所在地 電話 (- -)	整理番号 報告の提出区分 (特1-1, 特2-1, 特2-2, 特2-3, 特2-4)	提出 媒体 本店 一括 有・無	作成担当者 作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)	
	法人番号 フリガナ 氏名 フリガナ 代表者 氏名印	作成担当者 作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)	作成担当者 作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)	作成税理士 署名押印
	報告書を提出するものの合計					
報告人員	報告書の枚数	譲渡の対価の額				
人	枚	円				
(摘要)						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式三十八 特定口座年間取引報告書合計表

平成 年分 特定口座年間取引報告書合計表

平成 年 月 日提出 税務署長 殿 者	所在地 電話 (- -)	整理番号 報告の提出区分 (特1-1, 特2-1, 特2-2, 特2-3, 特2-4)	提出 媒体 本店 一括 有・無	作成担当者 作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)	
	法人番号 フリガナ 氏名 フリガナ 代表者 氏名印	作成担当者 作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)	作成担当者 作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)	作成税理士 署名押印
	報告書を提出するものの合計					
報告人員	報告書の枚数	譲渡の対価の額				
人	枚	円				
(摘要)						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

様式三十九 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表

令和 年分 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表

令和 年 月 日提出 税務署長 殿 者	住所(原則) 又は 所在地 電話 (- -)	整理番号 報告の提出区分 (特1-1, 特2-1, 特2-2, 特2-3, 特2-4)	提出 媒体 本店 一括 有・無	作成担当者 作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)	
	個人番号又は 法人番号 フリガナ 氏名又は 氏名 フリガナ 代表者 氏名印	作成担当者 作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)	作成担当者 作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)	作成税理士 署名押印
	支払調書を提出するものの取引件数及び支払金額					
種類	件数	支払金額	居住者分	非居住者分	計	
金 銭	件	円	枚	枚	枚	
有 価 証 券						
金 銭 債 権						
不 動 産						
そ の 他						
計						
(摘要)						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

様式三十九 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表

平成 年分 信託受益権の譲渡の対価の支払調書合計表

平成 年 月 日提出 税務署長 殿 者	住所(原則) 又は 所在地 電話 (- -)	整理番号 報告の提出区分 (特1-1, 特2-1, 特2-2, 特2-3, 特2-4)	提出 媒体 本店 一括 有・無	作成担当者 作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)	
	個人番号又は 法人番号 フリガナ 氏名又は 氏名 フリガナ 代表者 氏名印	作成担当者 作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)	作成担当者 作成税理士 署名押印	税理士番号 () 電話 (- -)	作成税理士 署名押印
	支払調書を提出するものの取引件数及び支払金額					
種類	件数	支払金額	居住者分	非居住者分	計	
金 銭	件	円	枚	枚	枚	
有 価 証 券						
金 銭 債 権						
不 動 産						
そ の 他						
計						
(摘要)						

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14, FD=15, MO=16, CD=17, DVD=18, 書面=30, その他=99)
 (注) 平成27年以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式四十二 株式無償割当てに関する調書合計表

様式四十二 株式無償割当てに関する調書合計表

令和 年 月 日提出

令和 年 月 日提出

整理番号	提出媒体	本店一括	有・無
作成担当者	作成税理士署名押印	税理士番号	電話

効力発生日	調書の枚数			備 要
	個人分	法人分	計	
・	枚	枚	枚	
・				
・				
計				

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。
 (用紙 日本産業規格 A4)

平成 年 月 日提出

平成 年 月 日提出

整理番号	提出媒体	本店一括	有・無
作成担当者	作成税理士署名押印	税理士番号	電話

効力発生日	調書の枚数			備 要
	個人分	法人分	計	
・	枚	枚	枚	
・				
・				
計				

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。
 (用紙 日本工業規格 A4)

様式四十三 名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表

様式四十三 名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書合計表

令和 年 月 日提出

令和 年 月 日提出

整理番号	提出媒体	本店一括	有・無
作成担当者	作成税理士署名押印	税理士番号	電話

総受領額		左のうち、調書を提出するものの合計		備 要
支払件数	株式等の譲渡の対価の額	支払件数	株式等の譲渡の対価の額	
件	円	件	円	

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。
 (用紙 日本産業規格 A4)

平成 年 月 日提出

平成 年 月 日提出

整理番号	提出媒体	本店一括	有・無
作成担当者	作成税理士署名押印	税理士番号	電話

総受領額		左のうち、調書を提出するものの合計		備 要
支払件数	株式等の譲渡の対価の額	支払件数	株式等の譲渡の対価の額	
件	円	件	円	

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
 (注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。
 (用紙 日本工業規格 A4)

改 正 後

改 正 前

様式四十六 外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調査合計表

様式四十六 外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調査合計表

令和 年分 外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調査合計表

令和 年 月 日 提出

税務署長 殿

所在地 電話 (- -)

法人番号

フリガナ 名称

フリガナ 代表者 氏名印

整理番号

提出 媒体

本店 一括 有・無

作成担当者

作成税理士 署名 押印

税理士番号 ()

電話 (- -)

外国親会社等 (付与会社)

調 査 の 枚 数

摘 要

枚

計

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本産業規格 A4)

平成 年分 外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調査合計表

平成 年 月 日 提出

税務署長 殿

所在地 電話 (- -)

法人番号

フリガナ 名称

フリガナ 代表者 氏名印

整理番号

提出 媒体

本店 一括 有・無

作成担当者

作成税理士 署名 押印

税理士番号 ()

電話 (- -)

外国親会社等 (付与会社)

調 査 の 枚 数

摘 要

枚

計

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。

(用紙 日本工業規格 A4)

様式四十七 非課税・未成年者口座年間取引報告書合計表

様式四十七 非課税・未成年者口座年間取引報告書合計表

令和 年分 非課税・未成年者口座年間取引報告書合計表

令和 年 月 日 提出

税務署長 殿

所在地 電話 (- -)

法人番号

フリガナ 名称

フリガナ 代表者 氏名印

整理番号

提出 媒体

本店 一括 有・無

作成担当者

作成税理士 署名 押印

税理士番号 ()

電話 (- -)

報告書 を 提出 する も の の 合 計

区 分	報 告 人 員	報 告 書 の 枚 数	取 得 対 価 の 額
非課税口座年間取引報告書	人	枚	円
未成年者口座年間取引報告書			
計			

(摘 要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本産業規格 A4)

平成 年分 非課税・未成年者口座年間取引報告書合計表

平成 年 月 日 提出

税務署長 殿

所在地 電話 (- -)

法人番号

フリガナ 名称

フリガナ 代表者 氏名印

整理番号

提出 媒体

本店 一括 有・無

作成担当者

作成税理士 署名 押印

税理士番号 ()

電話 (- -)

報告書 を 提出 する も の の 合 計

区 分	報 告 人 員	報 告 書 の 枚 数	取 得 対 価 の 額
非課税口座年間取引報告書	人	枚	円
未成年者口座年間取引報告書			
計			

(摘 要)

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)
(用紙 日本工業規格 A4)

改正後

改正前

様式四十八 教育資金管理契約の終了に関する調書合計表

様式四十八 教育資金管理契約の終了に関する調書合計表

令和 年 月 日提出		所在地	電話番号	所轄税務署	整理番号	調書の提出区分	通信日付印	検 収	整理簿記載
税務署長 殿		フリガナ 取扱金融機関の 営業所等の名称		作成担当者		第1-1、第2-2 第3-3、第4-4			
提出事由		フリガナ 取扱金融機関の 営業所等の長 氏 名 印		作成税理士 署名押印	税理士番号 ()				
提出枚数				電話 (- -)					
提出事由		(摘要)							
租税特別措置法第70条の2の2 第12項第1～3号に規定する事由		枚							
租税特別措置法第70条の2の2 第12項第4号に規定する事由		枚							
租税特別措置法第70条の2の2 第12項第5号に規定する事由		枚							
合 計		枚							

(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。(用紙 日本産業規格 A4)

平成 年 月 日提出		所在地	電話番号	所轄税務署	整理番号	調書の提出区分	通信日付印	検 収	整理簿記載
税務署長 殿		フリガナ 取扱金融機関の 営業所等の名称		作成担当者		第1-1、第2-2 第3-3、第4-4			
提出事由		フリガナ 取扱金融機関の 営業所等の長 氏 名 印		作成税理士 署名押印	税理士番号 ()				
提出枚数				電話 (- -)					
提出事由		(摘要)							
租税特別措置法第70条の2の2 第10項第1号に規定する事由		枚							
租税特別措置法第70条の2の2 第10項第2号に規定する事由		枚							
租税特別措置法第70条の2の2 第10項第3号に規定する事由		枚							
合 計		枚							

(注) 平成27年12月分以前の合計表を作成する場合には、「法人番号」欄に何も記載しないでください。(用紙 日本工業規格 A4)

記載要領

- 1～2 (省略)
- 3 「提出枚数」欄には、この合計表とともに提出する調書の枚数を租税特別措置法第70条の2の2第12項各号に規定する提出事由ごとに区分し記載する。
- 4 (省略)

記載要領

- 1～2 (同左)
- 3 「提出枚数」欄には、この合計表とともに提出する調書の枚数を租税特別措置法第70条の2の2第10項各号に規定する提出事由ごとに区分し記載する。
- 4 (同左)

